

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「新公益法人会計基準」(平成16年10月14日改正)を適用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券……償却原価法によっている。
満期保有目的以外の有価証券……期末の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物付帯設備、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給与引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	定期預金	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 貸付信託	10,000,000	0	10,000,000	0
基本財産 定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
基本財産 有価証券	6,807,000,000	2,167,000,000	0	8,974,000,000
小 計	6,817,000,000	2,177,000,000	10,000,000	8,984,000,000
特定資産 退職給与引当預金	21,669,000	0	0	21,669,000
小 計	21,669,000	0	0	21,669,000
合 計	6,838,669,000	2,177,000,000	10,000,000	9,005,669,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	10,000,000	10,000,000		
基本財産 有価証券	8,974,000,000	8,574,000,000	400,000,000	
小 計	8,984,000,000	8,584,000,000	400,000,000	0
特定資産 退職給与引当預金	21,669,000			21,669,000
小 計	21,669,000			21,669,000
合 計	9,005,669,000	8,584,000,000	400,000,000	21,669,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付帯設備	742,350	102,692	639,658
什器備品	11,870,630	6,173,424	5,697,206
ソフトウェア	3,391,500	1,120,525	2,270,975
合 計	15,262,130	7,293,949	7,968,181

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	100,000,000	104,630,000	4,630,000
東京電力債 485	100,000,000	101,400,000	1,400,000
東京電力債 519	100,000,000	104,250,000	4,250,000
野村ホールディングス社債	100,000,000	101,476,700	1,476,700
合 計	400,000,000	411,756,700	11,756,700